

研究ノート

口腔衛生を中心とする介護予防に関する調査

平岡 敬子*・鮎川 昌代**・平岡 貴子***

A Study of Long-Term Care Prevention for Oral Hygiene

Keiko HIRAOKA*, Masayo AYUKAWA** and Takako HIRAOKA***

Among prevention of long-term care, especially we have paid our attention to the importance of oral hygiene and its functional maintenance. By the last investigation, the concern about oral hygiene considered it that the low thing has influenced that whose state of elderly people's poor oral condition, and it was not related to their consciousness of health. It was investigated whether the concern and the knowledge to preventive measures for the healthy would relate to the situation and dentistry consultation behavior in the mouth for those who are guessed that health consciousness is strong this time.

As a result, the following things became clear.

- ① As for the state of elderly people's mouth were poor conditions, the old people whose age was 75 and over were using the false tooth, or the partial false tooth.
- ② Neither the interest level to preventive measures for the healthy nor the height of knowledge affected the consultation rate of the dental checkup, but relation was seldom regarded as a candidate's oral hygiene or a mouth function.
- ③ Number of family has affected the candidate's oral hygiene. The person with less a family's number had the higher rate which uses a false tooth.

It divides that oral hygiene is very important for preventive measures for the healthy, the recognition to elderly people who live alone are urged, and the concrete policy for maintenance of mouth functions, such as raising the rate of a dental checkup, and improvement is needed.

Key words (キーワード)

prevention of long-term care needs (介護予防), elderly people (高齢者), oral hygiene (口腔衛生)

はじめに

日本の高齢化率は21%を超え、私たちは超高齢社会の時代を迎えた。要介護者は400万人を超え、介護対策は待ったなしの状況にある。これま

で、市町村を中心に介護予防に関する様々な施策が実施されてきたが、後期高齢者や要介護者の増加に対して、施策が追いつけないのが実状である。介護予防の取り組みの中で、筆者らは特に、口腔衛生とその機能維持の重要性に着目してきた。

* 広島文化学園大学社会情報学部 (Faculty of Social Information Science, Hiroshima Bunka Gakuen University)

** 広島文化学園大学看護学部 (Faculty of Nursing, Hiroshima Bunka Gakuen University)

*** トリニティカレッジ広島医療福祉専門学校 (Trinity Hiroshima Medical and Welfare College)

2008年、介護予防をするうえで高齢者の口腔機能の実態を知るため、歯科医療施設へのアクセスが困難な状況にある島嶼部および急傾斜地に居住する高齢者を対象とした口腔衛生の関する調査を実施した。その結果、対象者の口腔内は、歯の数が20本以上ある者は全体の25%程度で、対象者の半数以上の者が出血、痛み等のトラブルを抱えていた¹⁾。しかし、歯が全くなくても、口腔内のトラブルをかかえていても、ほとんどの者が自分自身は健康であると思っていた。つまり、口腔の状態は健康意識に関連しないことがわかった。さらに、対象者の口腔の状態が芳しくないのは、歯科医療へのアクセスが悪いことだけでなく、歯や口腔衛生への関心が低いことも影響していると考察した。

この調査を通して、口腔衛生が健康の維持や介護予防に対して、とても重要であることが住民の意識に十分、浸透していないのではないかと疑問を持った。そこで今回は、健康教室に参加する比較的、健康志向が強いと推察される者を対象に、口腔衛生を中心とした介護予防に関する意識調査を実施した。介護予防への関心度や知識が口腔内の状況や歯科受診行動に関連しているかどうかを調査した。そして、対象者の口腔衛生の向上に影響を与える因子は何なのかを明らかにした。

研究の方法

1 調査期間

平成23年2月

2 対象

A県B市に居住する住民で、地域の教育機関が主催する健康教室の参加者の中から、本調査への協力が得られた者を対象者とした。

3 調査の方法

調査への協力を得られた参加者に、無記名自記入式の質問紙を配布し、健康教室の終了後、回収ボックスにて回収した。

調査の主な項目は、義歯の有無や口腔内のトラブル等、口腔内の状態に関するものが11項目、介護予防に関するものが2項目、歯科受診行動や健康意識に関するものが3項目、そして基本属性である。

4 データの分析方法

データはSPSS 19.0Jを使用し、単純集計、クロス集計等の分析を行った。

5 倫理的配慮

健康調査の内容と目的を説明し、同意の得られた者のみを調査対象者とする面接調査を実施した。答えたくない質問には答える必要がないこと、面接はいつでも中止できること、さらに調査の結果はすべてコンピューターで処理され、個人が特定されることはないことを説明した。

結果

健康教室に参加した住民のうち、計100名から回答を得られた。

1 基本属性

対象者の性別は、男性38名(38%)、女性62名(62%)であった。

対象者の年齢は65歳以上の高齢者が(48名、48%)で、そのうち10名が75歳以上の後期高齢者であった。40歳から65歳未満は47名(47%)で、40歳未満は5名(5%)であった。対象者の年齢の平均値は、59.8歳であった。

家族の数は、単身者が8名(8%)、2人家族が61名(61%)、3名以上の者は、31名(31%)であった。

2 口腔内の状態

1) 義歯

まず入れ歯の有無であるが、対象者のうち10名が入れ歯を、37名が部分入れ歯を使用していた。対象者の約半数に義歯があった。これを年代

別にみると年代が上がるにつれて、入れ歯、部分入れ歯の使用率が上がり (p<0.01)、75歳以上の後期高齢者でこれらの義歯が全くない者は、一人もいなかった (図1)。

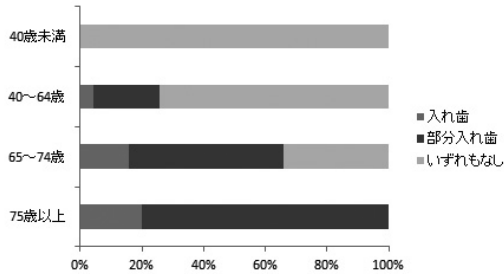


図1 年代別 義歯のある割合

義歯の有無と関連していたのは、家族の数であった。家族数が少ないほど、入れ歯や部分入れ歯の使用者が多かった。単身者の6割以上が義歯を使っているのに対し、家族が3人以上いる者で義歯を使っているのは、3割未満であった (p<0.05) (図2)。

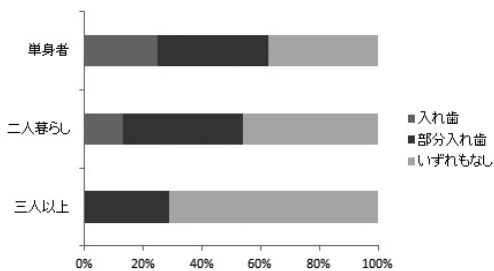


図2 家族数と義歯の割合

歯科検診と義歯率は、関連がなかった。むしろ、年に1回以上歯科健診をしている者の方が、部分入れ歯の使用率 (29名, 44.6%) が多く、検診をしない者の方が、義歯率は低かった (20名, 57.1%) (図3)。

性別やスポーツの有無などの生活習慣とも、義歯の有無は関係なかった。

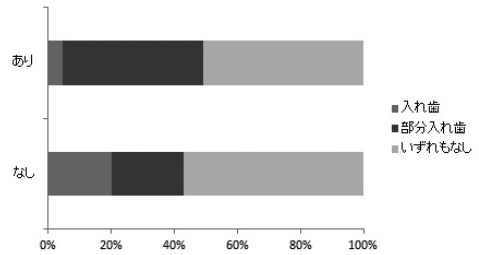


図3 歯科検診と義歯の割合

2) 口腔内トラブル

次に口腔内トラブルであるが、固いものが食べにくい (24名, 24%)、口が渇きやすい (22名, 22%)、口腔内に食べ物が残りやすい (19名, 19%)などを訴える者がいた (図4)。年代が上ると口渇を訴える者の割合が増えていた。性別と口腔内トラブルとは何ら関連はなかった。

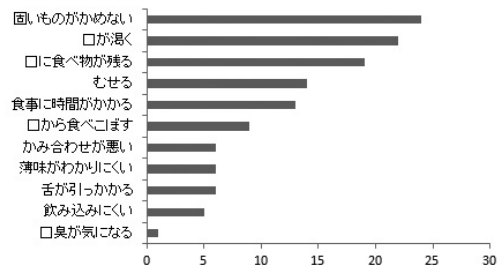


図4 口腔のトラブル (人)

3) 歯科検診

対象者のうち65名 (65%)は、年に1回以上、定期検診のため歯科を受診していた。歯科への通院方法は、徒歩、自家用車、バスなどの公共交通機関であった。

3 介護予防に関する意識

介護予防への関心度は高く、ほとんどの者が「関心がある (66名, 66%)」、「どちらかといえば関心がある (28名, 28%)」と回答した。しかし、介護予防の知識があるかどうかという問いに対しては、「知っている (8名, 8%)」、「どちらかというくらい知っている (43名, 43%)」と回答した者は、約半数であった (図5)。対象者は、介護予防の

関心はとても高いが、必ずしも知識が伴っているとは思っていないことがわかった。

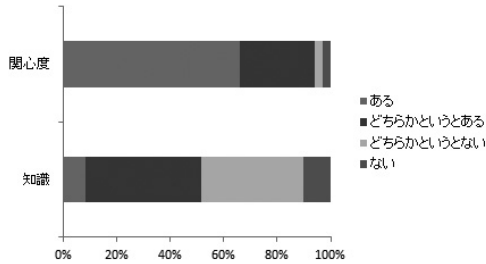


図5 介護予防の関心度と知識

介護予防の関心の高さや知識の有無を口腔の状態とクロス集計した。その結果、介護予防の知識や関心度は、口腔衛生の実態には反映されていないことがわかった。例えば、入れ歯を使用している者10名のうち、6名は「介護予防に関心がある」と回答し、4名は、「どちらかというところ関心がある」と回答していた。「関心がない」「どちらかというところ関心がない」と回答した者で、入れ歯を使用している者は一人もいなかった。

部分入れ歯も同様に、介護予防の関心度とクロス集計していると「介護予防に関心がある」者のうち26名(70.3%)が、「どちらかといえば関心がある」者の11名(29.7%)が部分入れ歯を使用しており、「関心がない」「どちらかというところ関心がない」者は、誰も使用していなかった(図6)。

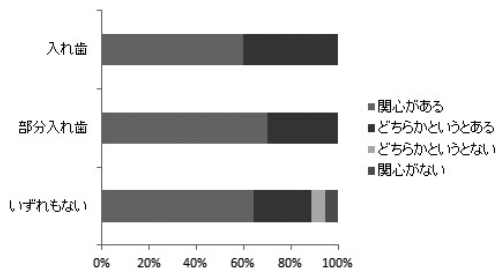


図6 介護予防の関心と義歯の有無

介護予防の知識についても同様であった。入れ歯の使用者で「知識がある」と回答した者は一人もいなかったが、統計的には有意な差は見られな

かった(図7)。部分入れ歯の使用者の方が、義歯のない者よりもどちらかというところ介護予防の知識があると自覚していた。

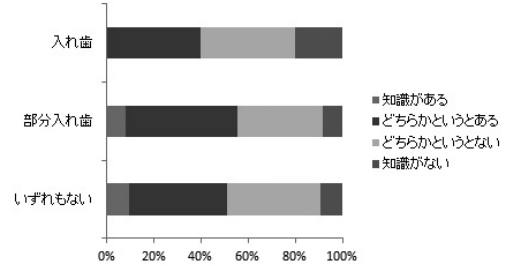


図7 介護予防の知識と義歯の有無

また、定期的な歯科受診についても、介護予防の関心や知識が受診行動に結びついているわけではなかった(図8)。介護予防に「関心がある(45名, 68.2%)」と回答した者と「関心がない(2名, 66.7%)」と回答した者として、歯科の検診率はほとんど変わらなかった。

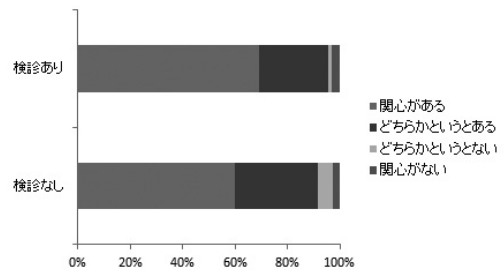


図8 介護予防の関心度と歯科検診

また、介護予防について「知っている(8名, 100%)」、「どちらかというところ知っている(28名, 65.1%)」と答えた方が、「知らない(5名, 50%)」「どちらかというところ知らない(23名, 60.5%)」と回答したものよりも、定期的に歯科を受診している傾向が見られたが、有意な差は見られなかった(図9)。

さらに、口腔内のトラブルについても同様に、介護予防の関心度、知識と何の関係も見られなかった。

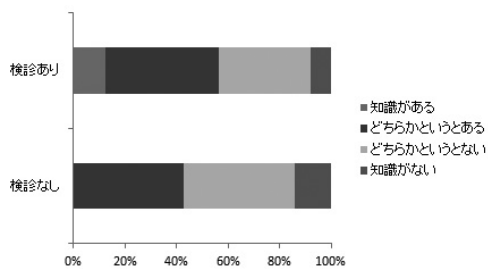


図9 介護予防の知識と歯科検診

考 察

今回の調査では、介護予防への関心や知識は、口腔衛生の意識とあまり関連がみられなかった。つまり、介護予防に関心があり、知識があるからといって、それが即、口腔衛生を維持するための行動には結びついていない。

口腔衛生を維持するための最も有効な方策の一つは、定期健診で歯科を受診することである。どんなに注意深く歯磨きをしていても初期の齲蝕や歯周病は自分では気づかない。半年に一回、少なくとも1年に1回は歯科で専門家の目による検診を受けないと長期的に口腔機能を維持することは難しい。

介護予防についての関心は94%と非常に高いにもかかわらず、歯科検診の率は65%であった。しかも、関心があるからと言って受診率が高くなるとは言えなかった。すなわち、介護予防への関心や知識が、介護予防のための行動と、結びついていないことを示唆している。

その原因は、おそらく、口腔機能の維持が介護予防に非常に有効な手段であるという事実が、経験として浸透していないことが考えられる。関心や知識だけでは、介護は予防できない。歯科検診の受診率を上げるための具体的な方策が必要である。

口腔衛生に影響がある因子を強いてあげれば、それは家族の人数である。単身者よりも二人暮らし、二人暮らしよりも三人以上の家族がいるの方が、義歯の使用率が低かった。すなわち、家族の人数が増えれば増えるほど、入れ歯や部分入れ

歯にならず、自分の歯で食事をできる者の率が増えるということである。

これはとても興味深い結果である。おそらく、家族による口腔衛生を維持するためのチェック機能があると推察される。例えば、歯を磨いたかどうか、息がきれいかどうかなど、家族による指摘が口腔衛生の向上に貢献していると考えられる。反対に一人暮らしの場合、家庭内でそれが望めないため、歯磨きなどの口腔ケアへの動機づけが低いことが、歯を失う要因となっていると推察される。そしてこのことから、口腔衛生を向上させるためのターゲットグループは、単身者であることが導き出された。

おわりに

現在の高齢者の義歯の使用率は非常に高い。今回の調査でも75歳以上の後期高齢者は全員、入れ歯もしくは部分入れ歯を使用していた。こうした義歯は、メンテナンスが必要である。歯茎の退行とともに時間がたつと合わなくなり、咀嚼に影響がおよび、食事がおいしく食べられなくなる。そうすると単にエネルギーが不足するだけではなく、栄養のバランスが崩れ、高齢者の健康状態に多大なる影響を及ぼすのは言うまでもない。

介護予防に口腔衛生は、極めて重要である。それを認識し、介護予防のための行動を促進するための具体的な方策が必要とされる。

参考文献

- 1) 平岡敬子・磯田朋子・平岡貴子, 2009, 島嶼部及び急傾斜地に居住する高齢者の介護予防に関する調査, 社会情報学研究, 15, 33-38.
- 2) 沼田加代・根岸恵子・平良あゆみ, 2006, 山間過疎地域における成人・老年期の健康実態調査, Kitakanto Medical Journal 56 (1), 25-32.
- 3) 高野尚子・宮崎秀夫, 2008, 65歳以上高齢者における全身状態と口腔健康状態の関連, 口腔

- 衛生会誌, 58, 9-15.
- 4) 安細敏弘・浜崎朋子・栗野秀慈, 2000, 福岡県下80歳者の口腔ない状況と運動機能の関連性について, 口腔衛生会誌, 50, 783-789.
- 5) 齋基之, 2007, 地域在宅高齢者の歯科受信行動に関する研究, 東北大歯誌, 226, 29-42.
- 6) 広沢俊宗・長谷憲明・高見彰, 2007, 介護予防事業に関する研究, 関西大学地域研究所研究叢書, 17-30.
- 7) 岡本直輝・佐藤善治, 2000, 滋賀県湖南(草津市)地域住民の健康づくり意識に関する研究, 社会システム研究, 2, 63-89.
- 8) 黒川幸雄・高梁正明, 2009, 健康増進と介護予防, 三輪書店.